

碧南市 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,793,714	固定負債	12,253,629
有形固定資産	96,150,990	地方債	7,994,561
事業用資産	60,632,135	長期未払金	-
土地	38,313,730	退職手当引当金	3,087,775
立木竹	-	損失補償等引当金	1,098,603
建物	55,800,226	その他	72,690
建物減価償却累計額	△ 34,698,336	流動負債	1,746,032
工作物	5,433,418	1年内償還予定地方債	1,120,088
工作物減価償却累計額	△ 4,282,627	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,082
航空機	-	預り金	324,402
航空機減価償却累計額	-	その他	31,459
その他	-	負債合計	13,999,661
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	65,725	固定資産等形成分	110,877,005
インフラ資産	34,447,427	余剰分(不足分)	△ 10,600,173
土地	24,499,097		
建物	1,195,266		
建物減価償却累計額	△ 586,430		
工作物	21,434,567		
工作物減価償却累計額	△ 12,301,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	206,533		
物品	2,691,180		
物品減価償却累計額	△ 1,619,751		
無形固定資産	27,185		
ソフトウェア	27,185		
その他	-		
投資その他の資産	8,615,539		
投資及び出資金	14,506,529		
有価証券	78,546		
出資金	425,834		
その他	14,002,149		
投資損失引当金	△ 7,855,282		
長期延滞債権	87,110		
長期貸付金	-		
基金	1,911,993		
減債基金	-		
その他	1,911,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,810		
流動資産	9,482,778		
現金預金	3,083,564		
未収金	89,560		
短期貸付金	-		
基金	6,083,291		
財政調整基金	6,076,534		
減債基金	6,756		
棚卸資産	234,044		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,680		
資産合計	114,276,492	純資産合計	100,276,831
		負債及び純資産合計	114,276,492

碧南市 一般会計等

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,366,595
業務費用	15,684,855
人件費	4,682,346
職員給与費	3,977,059
賞与等引当金繰入額	270,082
退職手当引当金繰入額	211,151
その他	224,054
物件費等	10,550,371
物件費	8,393,516
維持補修費	113,369
減価償却費	2,043,486
その他	-
その他の業務費用	452,139
支払利息	36,889
徴収不能引当金繰入額	23,038
その他	392,212
移転費用	20,681,740
補助金等	14,703,795
社会保障給付	4,445,244
他会計への繰出金	1,401,868
その他	130,833
経常収益	1,460,439
使用料及び手数料	503,056
その他	957,383
純経常行政コスト	34,906,156
臨時損失	786,607
災害復旧事業費	-
資産除売却損	955
投資損失引当金繰入額	785,652
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	149,193
資産売却益	146,182
その他	3,011
純行政コスト	35,543,570

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,684,283	110,867,962	△ 11,183,679
純行政コスト(△)	△ 35,543,570		△ 35,543,570
財源	36,085,801		36,085,801
税金等	23,497,482		23,497,482
国県等補助金	12,588,319		12,588,319
本年度差額	542,230		542,230
固定資産等の変動(内部変動)		△ 41,275	41,275
有形固定資産等の増加		1,966,857	△ 1,966,857
有形固定資産等の減少		△ 2,540,051	2,540,051
貸付金・基金等の増加		1,627,589	△ 1,627,589
貸付金・基金等の減少		△ 1,095,670	1,095,670
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50,318	50,318	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	592,549	9,043	583,505
本年度末純資産残高	100,276,831	110,877,005	△ 10,600,173

碧南市 一般会計等

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,355,639
業務費用支出	13,673,899
人件費支出	4,737,495
物件費等支出	8,506,885
支払利息支出	36,889
その他の支出	392,630
移転費用支出	20,681,740
補助金等支出	14,703,795
社会保障給付支出	4,445,244
他会計への繰出支出	1,401,868
その他の支出	130,833
業務収入	37,172,485
税収等収入	23,470,375
国県等補助金収入	12,241,671
使用料及び手数料収入	503,056
その他の収入	957,383
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,816,846
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,160,214
公共施設等整備費支出	1,535,514
基金積立金支出	989,865
投資及び出資金支出	454,835
貸付金支出	180,000
その他の支出	-
投資活動収入	781,989
国県等補助金収入	346,648
基金取崩収入	129,258
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	126,084
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,378,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,048,321
地方債償還支出	1,048,321
その他の支出	-
財務活動収入	777,700
地方債発行収入	777,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 270,621
本年度資金収支額	168,000
前年度末資金残高	2,591,162
本年度末資金残高	2,759,161

前年度末歳計外現金残高	325,121
本年度歳計外現金増減額	△ 719
本年度末歳計外現金残高	324,402
本年度末現金預金残高	3,083,564

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
(単位:千円)							
事業用資産							
土地	38,387,099	52,474	125,843	38,313,730	-	-	38,313,730
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,629,461	1,171,619	854	55,800,226	34,698,336	1,318,544	21,101,890
工作物	5,396,823	36,595	-	5,433,418	4,282,627	101,880	1,150,791
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,425	45,233	55,933	65,725	-	-	65,725
インフラ資産							
土地	24,412,566	219,959	133,428	24,499,097	-	-	24,499,097
建物	1,125,230	70,036	-	1,195,266	586,430	33,755	608,836
工作物	21,304,395	130,172	-	21,434,567	12,301,605	443,316	9,132,962
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194,121	142,583	130,171	206,533	-	-	206,533
物品	2,639,424	98,270	46,514	2,691,180	1,619,751	84,037	1,071,429
合計	148,165,544	1,966,941	492,743	149,639,742	53,488,749	1,981,532	96,150,993

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	3,393,807	25,745,928	1,334,672	821,019	1,268,504	411,620	5,338,180	38,313,730
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,290,663	12,466,866	1,400,238	166,561	954,388	73,736	2,749,438	21,101,890
工作物	100,092	934,521	34,522	3,334	56,485	3,112	18,725	1,150,791
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,045	33,480	14,000	4,200	-	-	-	65,725
インフラ資産								
土地	24,258,606	6,870	-	-	-	-	233,621	24,499,097
建物	599,019	-	9,817	-	-	-	-	608,836
工作物	9,128,900	-	-	-	4,062	-	-	9,132,962
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	206,533	-	-	-	-	-	-	206,533
物品	14,172	886,462	11,396	23,294	23,993	70,665	41,447	1,071,429
合計	41,005,837	40,074,127	2,804,645	1,018,408	2,307,432	559,133	8,381,411	96,150,993

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(一財)碧南市土地開発公社	10,000	2,008,891	1,870,797	138,094	10,000	100.00%	138,094	-	10,000
水道事業会計	2,093,542	15,805,910	4,529,783	11,276,127	9,148,884	100.00%	11,276,127	-	-
下水道事業会計	58,645	50,041,624	27,132,830	22,908,795	22,484,846	100.00%	22,908,795	-	-
病院事業会計	11,849,963	8,854,816	4,809,775	4,045,041	14,074,000	100.00%	4,045,041	7,804,922	-
(一財)衣浦港福祉協会	105,170	71,702	2,932	68,770	50,000	79.70%	54,810	50,360	19,915
(公財)碧南市健康増進会	250,000	311,289	1	311,289	300,000	83.30%	259,304	-	250,000
(株)ヘキナンシティカンパニー	10,000	93,403	34,852	58,550	10,000	100.00%	58,550	-	10,000
合計	14,377,320	77,187,635	38,380,970	38,806,666	46,077,730	-	38,740,721	7,855,282	289,915

※対象団体における減資や資本金組入等により、数式((A)/(E))と一致しない場合があります。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調査記載額
愛知県信用保証協会	5,340	2,667,547,015	2,522,890,164	144,656,851	-	0.01%	7,546	-	5,340	5,340
(公財)矢作川水源基金	13,252	977,356	539	976,817	-	2.60%	25,382	-	13,252	13,252
(公財)愛知県水産業振興基金	23,700	8,909,113	421,551	8,487,562	-	0.32%	24,192	-	23,700	23,700
(一財)地域活性化センター	350	4,592,116	247,498	4,344,618	-	0.01%	498	-	350	350
(公財)愛知県国際交流協会	210	400,271	50,585	349,686	-	0.05%	212	-	210	210
(公財)愛知県スポーツ協会	80	253,210	19,423	233,787	-	0.06%	141	-	80	80
(公財)暴力追放愛知県民会議	1,420	1,595,473	13,566	1,581,907	-	0.09%	1,498	-	1,420	1,420
(一財)衣浦港PI環境事業センター	5,780	1,266,006	713,740	552,266	-	5.78%	31,921	-	5,780	5,780
(公財)愛知水と緑の公社	286	4,324,262	3,963,525	360,737	-	0.13%	463	254	32	286
地方公共団体金融機構	5,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.03%	112,843	-	5,500	5,500
(公財)愛知臨海環境整備センター	5,000	30,043,663	15,907,527	14,136,136	-	2.28%	322,397	-	5,000	5,000
名古屋競馬(株)	8,625	51,780,822	736,037	51,044,785	413,994	2.08%	1,061,732	-	8,625	8,625
衣浦臨海鉄道(株)	82,869	1,687,808	202,888	1,484,920	1,500,000	2.74%	40,687	41,798	41,071	103,380
(株)コミュニティネットワークセンター	16,200	128,093,851	31,935,089	96,158,762	586,160	0.11%	105,775	-	16,200	16,200
(株)エフエムキャッチ	2,650	120,385	22,411	97,974	106,000	2.50%	2,449	-	2,650	2,650
合計	171,262	27,759,197,351	27,094,109,543	665,087,808	2,606,154	-	1,737,735	42,052	129,210	191,773

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,076,534	-	-	-	6,076,534	6,076,534
減債基金	6,756	-	-	-	6,756	6,756
国際交流基金	174,481	-	-	-	174,481	174,481
健康都市推進基金	3,257	-	-	-	3,257	3,257
福祉基金	111,427	-	-	-	111,427	111,427
墓園管理基金	36,333	-	-	-	36,333	36,333
農業振興基金	110,833	-	-	-	110,833	110,833
緑花推進基金	341,261	-	-	-	341,261	341,261
まなびさぼーと基金	1,861	-	-	-	1,861	1,861
文化振興基金	139,790	-	-	-	139,790	139,790
交通安全基金	42,386	-	-	-	42,386	42,386
公共施設維持基金	950,364	-	-	-	950,364	950,364
合計	7,995,283	-	-	-	7,995,283	7,995,283

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	55,438	24,145
法人市民税	1,130	516
固定資産税	19,579	7,824
軽自動車税	2,413	1,132
都市計画税	2,531	989
その他の未収金		
保育園保育料	1,589	170
公営住宅使用料	1,009	-
幼稚園使用料	66	9
学校給食費	319	-
老人ホーム措置費	232	11
手当等扶助費	2,256	-
その他	548	14
合計	87,110	34,810

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	56,396	5,878
法人市民税	847	117
固定資産税	25,028	1,201
軽自動車税	2,288	361
都市計画税	3,164	108
その他の未収金		
保育園保育料	61	7
公営住宅使用料	781	-
幼稚園使用料	-	-
学校給食費	126	-
老人ホーム措置費	68	3
手当等扶助費	611	-
その他	190	5
合計	89,560	7,680

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

①地方債の残高と償還予定										（単位：千円）		
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他		
							うち 共同発行債	うち 住民公募債				
【通常分】												
一般公共事業	2,284,779	237,953	2,216,789	49,590	18,400	-	-	-	-	-		
公営住宅建設	785,071	38,543	81,945	698,426	4,700	-	-	-	-	-		
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
教育・福祉施設	1,632,470	242,410	1,299,161	171,335	161,974	-	-	-	-	-		
一般単独事業	2,821,350	451,822	-	-	2,458,054	363,296	-	-	-	-		
その他	111,574	2,763	-	46,974	64,600	-	-	-	-	-		
【特別分】												
臨時財政対策債	1,479,406	146,597	1,479,406	-	-	-	-	-	-	-		
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	9,114,650	1,120,088	5,077,301	966,325	2,707,728	363,296	-	-	-	-		

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,114,649	8,969,779	139,948	-	4,922	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,114,650	1,120,088	1,154,514	1,104,004	906,968	844,233	2,902,809	699,128	294,746	88,160

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	7,069,630	785,652	-	-	7,855,282
徴収不能引当金	41,639	23,038	22,187	-	42,490
退職手当引当金	3,146,927	211,151	270,303	-	3,087,775
損失補償等引当金	1,101,614	-	-	3,011	1,098,603
賞与等引当金	266,079	270,082	266,079	-	270,082
合計	11,625,889	1,289,923	558,569	3,011	12,354,232

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	碧南伊勢土地区画整理事業補助金	碧南伊勢土地区画整理組合	2,750	
	碧南市土地改良区建設事業補助金	碧南市土地改良区	5,532	
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人	15,506	
	私立保育園園舎整備補助金	社会福祉法人	1,252	
	経営体育成基盤整備事業費負担金(碧南地区)	愛知県	62,400	
	水環境整備事業費負担金(中井筋2期地区)	愛知県	668	
	計		88,108	
	衣浦東部広域連合分負担金	衣浦東部広域連合	949,195	
	碧南市病院事業負担金	碧南市病院事業会計	986,923	
	衣浦衛生組合負担金	衣浦衛生組合	1,078,404	
その他の補助金等	市町村療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	569,883	
	特別保育事業実施費補助金	社会福祉法人	188,046	
	碧南市中小企業振興対策補助金(償却資産新制)	中小企業者	66,728	
	その他		10,776,508	
	計		14,615,687	
合計			14,703,795	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細			(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	18,348,495	
		地方譲与税	234,326	
		利子割交付金	12,487	
		配当割交付金	73,118	
		株式等譲渡所得割交付金	68,958	
		地方消費税交付金	1,616,665	
		自動車取得税交付金	－	
		環境性能割交付金	38,911	
		地方特例交付金	107,417	
		地方交付税	30,950	
		交通安全対策特別交付金	11,024	
		寄附金	2,955,131	
		他会計繰入金	－	
		小計	23,497,482	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	346,648
			県支出金	－
			計	346,648
		経常的補助金	国庫支出金	9,910,739
			県支出金	2,330,932
			計	12,241,671
		小計	12,588,319	
合計	36,085,801			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,543,570	12,241,671	-	19,970,546	3,331,353
有形固定資産等の増加	1,966,857	346,648	777,700	842,509	-
貸付金・基金等の増加	1,627,589	-	-	1,627,589	-
その他	-	-	-	-	-
合計	39,138,016	12,588,319	777,700	22,440,644	3,331,353

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,217
要求払預金	2,756,944
合計	2,759,161

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(7) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(4) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率及び個別に回収の可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（碧南市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 5 0 万円（美術品は 3 0 0 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体 （会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
碧南市土地 開発公社	－ 千円	1,098,603 千円	3,901,397 千円	5,000,000 千円
計	－ 千円	1,098,603 千円	3,901,397 千円	5,000,000 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

訪問看護事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 1.9%

将来負担比率 - %

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 344,967 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産

売却が既に決定している資産

(イ) 内訳

事業用資産 331,665 千円 (401,648 千円)

土地 331,665 千円 (401,648 千円)

インフラ資産 17,417 千円 (20,085 千円)

土地 17,417 千円 (20,085 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(401,648 千円)及び(20,085 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,675,591 千円

ウ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 19,093,058 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,656,874 千円

将来負担額 31,247,709 千円

充当可能基金額 7,885,553 千円

特定財源見込額 10,450,122 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,848,485 千円

エ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 104,149 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 1,336,117 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,390,499 千円	38,539,820 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	96,134 千円	24,354 千円
繰越金に伴う差額	△2,754,459 千円	—
資金収支計算書	38,732,174 千円	38,564,174 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（訪問看護事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,816,846 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	346,648 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	566,918 千円
減価償却費	△2,043,486 千円
賞与等引当金繰入額	△270,082 千円
退職手当引当金繰入額	△211,151 千円
徴収不能引当金繰入額	△23,038 千円
資産除売却益（損）	145,227 千円
投資損失引当金繰入額	△785,652 千円
損失補償等引当金繰入額	— 千円
純資産変動計算書の本年度差額	542,230 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

オ 重要な非資金取引

該当ありません。